

(平23の1)

平成23年2月15日
評議員会議定

報 告 書

財団法人 新潟県教職員厚生財団

新潟市中央区東中通一番町86番地73

目 次

報 告 1	財団の現況(平成22年12月31日現在)について	1
報 告 2	平成22年12月31日までの事業概要について	2
報 告 3	平成23年度「教育・文化活動」団体助成及び特別事業助成の報告について	7
報 告 4	「法人制度検討委員会」報告について	7
報 告 5	「創立百周年記念事業委員会」及び「百年史編纂事業委員会」報告について	8
報 告 6	社屋新築構想について	8
報 告 7	平成23年度事業計画について	9
報 告 8	平成23年度収支予算について	14
報 告 9	諸規程・諸要綱の一部改定について	16

団員の皆様へ

去る2月15日に、平成22年度第2回評議員会を開催し、平成23年度事業計画及び収支予算並びに諸規程・諸要綱の一部改定等について議決いただきましたので報告いたします。

新しい年も2ヶ月が経ちますが、日本をめぐる経済状況は、景気が持ち直しているとはいえ、失業率・有効求人倍率・雇用者数の推移を見ると、まだまだ景気が好転しているとは思いません。そして、市場は、依然として円高・株安傾向が続いており、先行き不透明であります。このような状況から早く脱出し、景気の回復が実態として感じ取れることを期待するところです。

さて、当財団は公益法人制度改革による「一般財団法人」への移行に向けた対応については、法人制度検討委員会の答申を受けて理事会・評議員会にお諮りしながら、一般財団法人移行に伴う定款の策定を進めていきます。そして立案していただいております、平成24年度中に申請できるようスケジュール等に基づいて諸準備を進めていきます。

また、創立百周年記念事業実施に向けた取組は、記念事業計画細案に基づいて具体的な事業等の準備活動を進めていきます。また、財団百年史の編纂については、編纂計画に基づいて、平成25年刊行を目指しているところです。特に、平成23年度は既に一部取りかかっている執筆活動を、執筆者・編纂委員会・事務局の三者の連携をとりあいながら進めていきます。

財団社屋の新築については、現在地で「鉄筋コンクリート3階建」とし、これからは、財団社屋新築計画に基づいて、平成27年秋着工・平成28年秋竣工を目標として諸準備に入っていかなければなりません。また、建設費用については、引当金として平成23年度から平成27年度までの5年間にわたって積み立ててまいります。新年度からは、具体的な構想の立案に着手してまいります。

次に、平成23年度事業の策定に当たっては、団員の皆様の声を大切にし、その期待に応えるべく事業の見直しを図りました。主なものは次のとおりです。

- 1 財団の設立理念、事業内容の周知を図り未入団教職員の入団を勧めます。
- 2 各種貸付利率を据え置いたまま、普通厚生費贈与率を引き下げます。
- 3 昨年度に引き続き、新潟県教育の振興のために助成・支援事業を拡充していきます。
新たに県単位の研究指定校に対する助成事業を始めます。
- 4 団員の健康増進のための「総合健診（人間ドック）等の補助事業」については、広報に努めながら、更なる趣旨の浸透を図ってまいります。
- 5 県立高等学校の「総務事務システム」への対応として、平成23年4月から「払込金・残高明細書」については、団員個人宅宛発送に改めます。
- 6 広報紙・ホームページを活用しながら団員の声を大切にし、増ページを行うなど、「団員一人一人の願いに応える」広報活動の充実に努めます。

団員を取り巻く経済環境は、去年の人事委員会勧告に見られるように給与の引き下げが行われるなど大変に厳しいものでした。これらの状況を踏まえて、新年度事業の改善を図って、団員の皆様の信頼と期待に応えられるように役職員一同、運営の工夫と改善に今後も努めてまいります。一層のご支援・ご協力を賜りたくお願い申し上げます。

平成23年2月吉日

理事長 小林 幹 雄

報告1 財団の現況（平成22年12月31日現在）について

1. 資産状況

(1) 総資産

(金額：円)

	12月31日現在	前年同期	増減	前年比
総資産	36,212,587,450	35,588,121,596	624,465,854	101.8

(2) 正味財産

(金額：円)

	12月31日現在	前年同期	増減	前年比
正味財産	1,703,609,125	1,873,302,992	△ 169,693,867	90.9

2. 団員数

(1) 総数

(人数：人)

	12月31日現在	前年同期	増減	前年比
現職団員	20,759	20,954	△ 195	99.1
継続団員	3,442	3,296	146	104.4
計	24,201	24,250	△ 49	99.8

(2) 入退団状況

(人数：人)

		平成22年	平成21年	平成20年	平成19年	平成18年
入 団	現職団員	371	316	396	477	342
	継続団員	229	223	195	171	164
	計	600	539	591	648	506
退 団	現職団員	604	685	734	709	638
	継続団員	63	73	87	86	89
	計	667	758	821	795	727

3. 厚生資金積立金

(金額：円)

	12月31日現在	前年同期	増減	前年比
現職団員	26,434,953,087	26,055,132,415	379,820,672	101.5
継続団員	7,199,114,012	6,789,046,385	410,067,627	106.0
計	33,634,067,099	32,844,178,800	789,888,299	102.4

報告2 平成22年12月31日までの事業概要について

1. 貸付事業

(1) 各種資金貸付残高

(件数：件，金額：円)

	件数			金額		
	12月31日現在	前年同期	前年比	12月31日現在	前年同期	前年比
① 生活資金	3,150	3,241	97.2	1,666,727,715	1,738,868,467	95.9
② 住宅・宅地資金	926	980	94.5	4,066,637,993	4,512,851,273	90.1
③ 災害資金	34	37	91.9	51,661,855	60,626,447	85.2
④ 自動車資金	1,591	1,579	100.8	1,609,131,238	1,662,747,347	96.8
⑤ 学資金	539	466	115.7	767,764,157	720,178,615	106.6
⑥ 入学資金	433	399	108.5	694,042,862	667,780,675	103.9
⑦ 結婚資金	124	116	106.9	159,931,831	168,769,171	94.8
計	6,797	6,818	99.7	9,015,897,651	9,531,821,995	94.6

(2) 各種資金貸付状況

ア. 総括表

(件数：件，金額：円)

	4月～12月	前年同期	増減	前年比
貸付件数	983	1,054	△ 71	93.3
貸付金額	1,282,260,000	1,485,990,000	△ 203,730,000	86.3

イ. 生活資金貸付

(件数：件, 金額：円)

	4月～12月	前年同期	増減	前年比
貸付件数	581	581	0	100.0
貸付金額	472,760,000	466,540,000	6,220,000	101.3

ウ. 住宅・宅地資金貸付

(件数：件, 金額：円)

	4月～12月	前年同期	増減	前年比
貸付件数	31	45	△ 14	68.9
貸付金額	183,500,000	236,500,000	△ 53,000,000	77.6

エ. 災害資金貸付

(件数：件, 金額：円)

	4月～12月	前年同期	増減	前年比
貸付件数	1	3	△ 2	33.3
貸付金額	3,000,000	7,600,000	△ 4,600,000	39.5

オ. 自動車資金貸付

(件数：件, 金額：円)

	4月～12月	前年同期	増減	前年比
貸付件数	253	284	△ 31	89.1
貸付金額	400,700,000	490,250,000	△ 89,550,000	81.7

カ. 学資金貸付

(件数：件, 金額：円)

	4月～12月	前年同期	増減	前年比
貸付件数	83	90	△ 7	92.2
貸付金額	149,600,000	168,200,000	△ 18,600,000	88.9

キ. 入学資金貸付

(件数：件, 金額：円)

	4月～12月	前年同期	増減	前年比
貸付件数	24	33	△ 9	72.7
貸付金額	54,500,000	79,600,000	△ 25,100,000	68.5

ク. 結婚資金貸付

(件数：件, 金額：円)

	4月～12月	前年同期	増減	前年比
貸付件数	10	18	△ 8	55.6
貸付金額	18,200,000	37,300,000	△ 19,100,000	48.8

2. 厚生費贈与事業

(1) 特別厚生費贈与事業

(件数：件, 金額：円)

	件数			金額		
	4月～12月	前年同期	前年比	4月～12月	前年同期	前年比
① 弔慰金	43	46	93.5	4,950,000	5,160,000	95.9
② 災害見舞金	5	32	15.6	500,000	3,750,000	13.3
③ 病気見舞金	562	553	101.6	11,200,000	11,040,000	101.4
④ 香げ料	668	578	115.6	13,280,000	11,565,000	114.8
⑤ 結婚祝金	274	252	108.7	13,325,000	12,375,000	107.7
⑥ 就学祝金	843	886	95.1	16,860,000	17,710,000	95.2
⑦ 出生祝金	592	529	111.9	11,790,000	10,450,000	112.8
⑧ 多額積立記念品	2,000	1,902	105.2	16,530,400	15,699,000	105.3
⑨ 永年団員祝金	922	1,006	91.7	26,530,000	30,350,000	87.4
⑩ 養育費	0	0	—	0	0	—
計	5,909	5,784	102.2	114,965,400	118,099,000	97.3

※ 出生祝金に出生見舞金 6件 120,000円を含む。

(2) 教職員手帳等贈与事業

(件数：冊)

	12月31日現在	前年同期	増減	前年比
クリアーファイル	20,800	21,300	△ 500	97.7
教職員手帳	11,400	11,200	200	101.8
ダイアリー	10,100	10,300	△ 200	98.1
計	42,300	42,800	△ 500	98.8

※ クリアーファイル（3枚1組）は現職団員全員に贈与

※ 現職団員は希望により教職員手帳かダイアリーのどちらか、継続団員は教職員手帳を贈与

(3) 退職を祝う会

(人数：人)

地 区	会 場	期 日	招待者数	出席者数	出 席 率	前年度出席率
上 越	や す ね	6月8日	70	33	47.7%	35.1%
中 越	長岡グランドホテル	6月17日	155	65	41.9	41.7
下 越	イ タ リ ア 軒	6月24日	250	101	40.4	40.6
計			475	199	41.9	40.1

(4) 継続団員連絡会

(人数：人)

地 区	会 場	期 日	招待者数	出席者数	出 席 率	前年度出席率
上 越	ホテルハイマート	9月2日	624	202	32.4%	28.4%
中 越	ニューオータニ長岡	9月9日	1,204	387	32.1	31.5
下 越	ANAクラウンプラザ ホテル新潟	9月17日	1,444	447	31.0	32.2
佐 渡	両津やまきホテル	10月1日	214	66	30.8	30.9
計			3,486	1,102	31.6	31.2

3. 生命保険団体取扱事業

(1) 普通保険（三井生命）

ア. 保有契約状況

(件数：件，金額：円)

	12月31日現在	前 年 同 期	増 減	前 年 比
件 数	7,457	7,854	△ 397	94.9
保 険 金 額	40,883,171,200	43,176,154,000	△2,292,982,800	94.7

イ. 新規契約・消滅状況

(件数：件，金額：円)

		4月～12月	前 年 同 期	増 減	前 年 比
新 規	件 数	356	228	128	156.1
	保 険 金 額	3,357,509,700	1,867,615,500	1,489,894,200	179.8
消 滅	件 数	741	673	68	110.1
	保 険 金 額	4,586,985,400	3,411,920,500	1,175,064,900	134.4

(2) 教職員年金制度加入状況

(人数：人，口数：口)

	12月31日現在	前年同期	増減	前年比
加入人数	2,434	2,465	△ 31	98.7
加入口数	68,673	68,909	△ 236	99.7

4. 教育・文化活動実施状況

(助成：件，金額：円)

		12月31日現在	前年同期	増減	前年比
事業助成	普通事業助成				
	支部単位助成事業	16	16	0	100.0
	金額	1,600,000	1,600,000	0	100.0
	伝統文化・芸術の継承・サークル活動等	92	59	33	155.9
	金額	4,480,000	2,900,000	1,580,000	154.5
	特別事業助成	7	8	△ 1	87.5
金額	650,000	1,700,000	△ 1,050,000	38.2	
団体助成		25	23	2	108.7
金額		7,450,000	7,300,000	150,000	102.1
いじめ根絶にいがた県民会議		1	1	0	100.0
金額		1,000,000	1,000,000	0	100.0
総件数		141	107	34	131.8
総額		15,180,000	14,500,000	680,000	104.7

5. 退職準備金借入銀行あっせん

(件数：件，金額：円)

	12月31日現在	前年同期	増減	前年比
件数	2	2	0	100.0
金額	12,000,000	14,500,000	△ 2,500,000	82.8

6. 総合健診(人間ドック)・肺がん検診 (人数:人)

		平成22年度	
		人数	金額
現職	総合健診	47	715,000
	オプション検診	202	404,000
継続	総合健診	387	5,997,450
	オプション検診	319	820,700

※ 前年度より契約受診機関及び対象オプション検査種目を拡大。今年度より助成対象見直しのため比較なし。

7. 会議・行事等実施状況(予定も含む)

月	日	記 事	月	日	記 事
4	30	第1回顧問会	9	9	継続団員連絡会(中越)
5	10	第1回監事会		17	継続団員連絡会(下越)
	17	第1回理事会	10	1	継続団員連絡会(佐渡)
	24	第1回評議員会・第1回支部長会		5	三井生命優績社員感謝の会
	24	第2回理事会		15	第2回顧問会
6	8	退職を祝う会(上越)		22	第2回監事会
	17	退職を祝う会(中越)		27	第3回理事会
	24	退職を祝う会(下越)	1	18	第3回顧問会
		～郡市校長会(12月迄)		27	第4回理事会
	29	第2回支部長会	2	15	第2回評議員会・第3回支部長会
9	2	継続団員連絡会(上越)			

報告3 平成23年度「教育・文化活動」団体助成及び特別事業助成の報告について

寄付行為第4条1の(5)の規定する「教育・文化活動」の実施について、「新潟県民のための教育・文化活動に関する要項」に基づき申請され、平成23年度団体助成及び特別事業助成を決定したのは次のとおりである。

- 団体助成 25団体
- 特別事業助成 7事業

報告4 「法人制度検討委員会」報告について

当厚生財団内に設置された「公益法人制度検討委員会」が平成21年11月より平成22年11月までに合計4回開催され、法人形態、事業内容、移行申請時期などを精査・検討し、平成

23年1月27日（木）第4回理事会に答申書が提出された。

答申内容は、「厚生財団が目指すべき移行法人形態は、『一般財団法人の共益的活動を目的とする非営利型法人』への移行がもっとも望ましいという見解に達した。」ことが明記され、理事会、評議員会で承認された。

報告5 「創立百周年記念事業実行委員会」及び「百年史編纂事業委員会」報告について

平成22年度の「創立百周年記念事業実行委員会」及び「百年史編纂事業委員会」の活動報告がなされ、理事会、評議員会で承認された。

創立百周年記念事業実行委員会は、6月と11月に開催され、記念事業の全体計画及び記念事業計画細案が策定された。記念事業の概要は、記念式典・祝賀会（平成25年5月）の開催、全団員への記念品贈呈、財団百年史の発刊、鑑賞・観戦活動の助成などを計画している。

百年史編纂事業委員会は9月と12月に開催され、百年史の構成内容及び今後の原稿検討の手順などが検討された。

報告6 社屋新築構想について

財団社屋の新築構想については、平成22年度第1回理事会から、理事会の都度、構想内容の報告と承認を受けてきたものであり、今回の評議員会では次の内容について承認された。

第1期は、社屋新築構想期として、現在地に「鉄筋コンクリート造3階建」を素案に含め、平成22年度から平成24年度まで。第2期は、社屋新築設計プラン期として、平成25年度から平成27年度まで。第3期は、社屋の建設期として、平成27年度から平成28年度までとした。

なお、平成23年度から平成27年度までの5年間、総額1億5,000万円の引当金の積立てを行なうことも承認された。

平成23年度 事業 計画

1. 基本態度

当財団は、平成22年9月末中間決算において、団員数約24,198人、総資産約353億円(内：正味財産約17.1億円)、貸付残高89.7億円を有しており、これまで県内教職員の福利厚生事業の推進や公益法人として県民のための教育・文化活動の振興に寄与してまいりました。

アメリカに端を発した金融危機が世界の経済状況を一変させました。そして、日本経済は、長く続く円高・株安によって不安定な経済状況から抜け出せず、国内の基幹産業の海外進出が続いており、当財団の資金運用にも依然として大きな影響を及ぼしております。今後もグローバルで予想外の大きな変動をしていく経済状況を注視しながら、財団基盤の盤石化を図るとともに、より一層慎重かつ堅実な運営を心がけていかなければならないと考えております。また、当財団では平成20年度末決算から、厳しい経済状況を反映して正味財産の減少が続いております。

平成23年度の事業策定で最も配慮しなければならないことは、財務基盤の根本に関わる次の2点です。それは、日本経済の現況から予測している運用収益の減収と平成24年度中に一般財団法人への移行完了後、大きく変わることの一つである「運用収益の2割に源泉徴収税がかけられる等」の税制面の優遇措置が除外されることです。

そこで、財団の財務基盤の盤石化に向けて、財団の収支状況のバランスをとる必要があると判断をいたしました。特に、普通厚生費の贈与率を引き下げの一方で、団員の貸付事業に対する大きな期待を考慮して、各種貸付利率は据え置いたままといたします。この他、これまで続けてきた各種の配布物事業に対しては、支出を抑えるため総合的に見直していくことといたしました。

また、昨年度から始まりました法人制度検討委員会の検討結果の「一般財団法人への移行に向けた理事会答申」を踏まえながら、平成25年11月末の移行期限を見据え、「定款」の策定を進めてまいります。その中で各種規程と整合性をとる等、一般財団法人への移行に伴う実務的な諸準備を確実に進めていきます。そして、平成24年9月をめどとして移行申請の準備を進め、平成24年度内の移行完了を目指した取り組みを進めてまいります。

次に、平成25年度に創立百周年を迎える記念事業の取り組みでは、計画細案に従って、年次的・計画的に事業推進をしてまいります。また、百年史編纂事業では、本格的な執筆作業を進める年として位置づけてまいります。更には、理事会承認を受けて、現在地での社屋新築に対する計画的な引当金積み増しの初年度といたします。

そして、多くの支持のある「総合健診（人間ドック）等の補助事業」では、広報に努めながら、更なる趣旨の浸透を図ってまいります。また、県立高等学校の「総務事務システム」制度の開始に合わせ、平成23年4月から、月ごとの明細書の個人宅宛配送の本実施をスタートいたします。

このような本年度の具体的な事業活動を理解していただくため、的確な情報発信を進めてまいります。とりわけ、各種委員会の審議内容等のお知らせは、広報紙「厚生財団」等を中心に据え、的確で時宜を得た情報提供を目指した広報紙づくりを進めてまいります。

2. 具体的な施策

(1) 当財団の新しい動向及び事業内容の周知

- ① 貸付利率は据え置いたまま、「普通厚生費贈与率」を前年度の0.39%から0.33%に引き下げ、財団の収支状況のバランスをとり、財務基盤強化の一端としてまいります。
- ② 法人制度検討委員会の「一般財団法人への移行という答申」を踏まえて、5月理事会・評議員会において移行の停止条件付き「定款」の承認を求めるとともに、「最初の評議員の選定方法及び評議員選定委員会規則」の承認を求め、評議員選定委員会を組織していきます。
- ③ 移行に係わり制定する「定款」と現行諸規程の整合性を図り、その修正・変更を図るとともに、義務づけられている「平成20年度会計基準」への移行を行うなど、着実に移行諸準備を進めます。
- ④ 創立百周年記念事業の取り組みでは、記念事業推進計画大綱・細案に基づいてアンケート実施などから、新規事業の創設を進めていきます。
- ⑤ 百周年記念史編纂委員会の活動では、編纂室を中心にしながら、執筆者と編纂委員会及び監修委員会との連携の強化を進め、執筆活動を軌道に乗せていきます。
- ⑥ 支部・各校長会の協力を得ながら財務基盤の強化のため、団員の勧誘活動の展開に取り組んでいきます。

- ⑦ 支部長と連携し、支部組織を生かした「伝統文化・サークル等」に対する事業助成の浸透を図るとともに、新たに各研究団体による「全県規模の研究会」開催に対する助成を始めていきます。
- ⑧ 新学協や新事研と提携して3年サイクルで開催する事務説明会（新年度は下越・新潟・佐渡地区）や新採用者説明会の充実を図ります。
- ⑨ 県立高等学校の「総務事務システム」への対応については、平成23年4月から「払込金・残高明細書」の団員個人宅宛発送の本実施を進めるため、平成23年1月から試行開始をいたします。
- ⑩ 広報紙・ホームページを活用しながら団員の声を大切にした「団員一人一人の願いに応える」広報活動の充実を努めます。

(2) 中、長期的な財団運営方針策定並びに着実な推進

- ① 全国教職員互助団体協議会や新潟県教職員互助会等と連携しながら法人制度改革の情報収集等に努め、一般財団法人への円滑な移行準備を進めていきます。
- ② 創立百周年記念事業の取り組みでは、計画大綱・細案に沿いながら記念事業の着実な準備に努めていきます。
- ③ 百年史編纂事業の取り組みでは、編纂室を中心にしながら執筆者・編纂委員会・監修委員会の連携により着実な執筆作業を推進していきます。
- ④ 現在地での社屋新築の理事会承認を受けて、平成27年工事着工、平成28年度完工・竣工を目指して計画的に引当金を積み増していきます。
- ⑤ 一般財団法人への移行に伴う財務基盤の盤石化を図るため、財務基盤の根本をなしている団員増の働きかけとして、幼稚園、高校、短大、大学等の教職員への入団の働きかけに努めます。
- ⑥ 新潟県の教育振興に寄与している各種団体、とりわけ新たに県単位の研究会に対する助成事業を行っていくことによって教育・文化事業の充実を図ります。

(3) 団員の要望に応える事業の取り組み

- ① 「新潟県教職員年金制度」がより安定した制度となるよう、引き続き三井生命と協力して加入者増となる取り組みを進めていきます。
- ② 福利厚生事業については、特に、団員の健康増進のための「総合健診（人間ドック）補助事業」や「退職を祝う会」、「継続団員連絡会」の事業については、広報紙等により、団員の関心を高め、今後も利用・参加して良かったという運営を心がけ

ていきます。

- ③ 新採用者、入団者、団員への配布物については、一般財団法人への移行に伴う財務基盤の強化の取り組みの一環として、総合的に見直しを図っていくことといたします。

3. 主な事業内容

(1) 貸付金

- ① 年間の貸付予定額を2,161,000,000円見込みます。内訳は次のとおりです。

ア 一般貸付

生活資金貸付	800件	700,000,000円
自動車資金貸付	340件	620,000,000円
学資資金貸付	130件	230,000,000円
入学資金貸付	85件	200,000,000円
災害資金貸付	2件	6,000,000円
結婚資金貸付	25件	45,000,000円
イ 住宅・宅地資金貸付	45件	360,000,000円

(2) 厚生費贈与事業

- ① 厚生資金積立金残高に対して普通厚生費の贈与率を0.33%とし、贈与額を115,000,000円見込みます。
- ② 特別厚生費の贈与額を138,200,000円見込みます。内訳は次のとおりです。

弔慰金	65件	7,500,000円
災害見舞金	15件	1,500,000円
病氣見舞金	750件	15,000,000円
香げ料	850件	17,000,000円
結婚祝金	340件	17,000,000円
就学祝金	900件	18,000,000円
出生祝金	800件	16,000,000円
多額積立記念品	1,900件	16,000,000円
永年団員祝金	1,000件	30,000,000円
養育費	2件	200,000円

③ その他事業

教育文化振興費	20,000,000円
教職員手帳費	7,800,000円
事務連絡会費	1,000,000円
支部運営費	1,000,000円
退職を祝う会	2,500,000円
継続団員連絡会	7,700,000円
総合健診（人間ドック）等	8,300,000円

報告 8 平成23年度収支予算について

平成23年度 収 支 予 算 書

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1)基本財産運用収入	9,501,000	12,002,000	△ 2,501,000	
①預金利子収入	1,000	2,000	△ 1,000	
②債券利子収入	9,500,000	12,000,000	△ 2,500,000	
(2)資金運用収入	269,700,000	286,100,000	△ 16,400,000	
①預金利子収入	700,000	1,100,000	△ 400,000	
②債券利子収入	266,000,000	281,000,000	△ 15,000,000	
③証券売買益収入	3,000,000	4,000,000	△ 1,000,000	
(3)事業収入	213,000,000	215,450,000	△ 2,400,000	
①貸付金利子収入	169,000,000	173,400,000	△ 4,400,000	
②保険料取扱手数料収入	44,000,000	42,000,000	2,000,000	
(4)貸付金返済収入	2,197,000,000	2,220,500,000	△ 23,500,000	
①生活資金返済収入	740,000,000	750,000,000	△ 10,000,000	
②住宅・宅地資金返済収入	590,000,000	600,000,000	△ 10,000,000	
③学資資金返済収入	140,000,000	150,000,000	△ 10,000,000	
④入学資金返済収入	100,000,000	120,000,000	△ 20,000,000	
⑤災害資金返済収入	11,000,000	8,500,000	2,500,000	
⑥自動車資金返済収入	580,000,000	550,000,000	30,000,000	
⑦結婚資金返済収入	36,000,000	42,000,000	△ 6,000,000	
(5)厚生資金積立金収入	2,350,000,000	2,290,000,000	60,000,000	
①現職団員積立金収入	1,900,000,000	1,900,000,000	0	
②継続団員積立金収入	450,000,000	390,000,000	60,000,000	
(6)雑収入	5,010,000	4,460,000	550,000	
①不動産賃貸料収入	4,410,000	4,410,000	0	
②雑収入	600,000	50,000	550,000	
(7)分担金等収入	1,980,000	1,980,000	0	
①事務連絡会費収入	600,000	600,000	0	
②警備保障費収入	380,000	380,000	0	
③光熱水費収入	1,000,000	1,000,000	0	
事業活動収入計	5,046,191,000	5,030,442,000	15,749,000	
2. 事業活動支出				
(1)事業費支出	350,800,000	368,200,000	△ 17,400,000	
①普通厚生費支出	115,000,000	133,000,000	△ 18,000,000	
②特別厚生費支出	138,200,000	142,200,000	△ 4,000,000	
③教育文化振興費支出	20,000,000	20,000,000	0	
④事業振興費支出	8,800,000	11,500,000	△ 2,700,000	
⑤支部運営費支出	1,000,000	1,000,000	0	
⑥諸費支出	67,800,000	60,500,000	7,300,000	
(2)管理費支出	147,750,000	151,200,000	△ 3,450,000	
①会議費支出	3,800,000	4,000,000	△ 200,000	
②人件費支出	86,800,000	86,700,000	100,000	
③出張旅費支出	1,900,000	2,000,000	△ 100,000	
④需要費支出	39,000,000	39,500,000	△ 500,000	
⑤電算委託費支出	5,800,000	6,600,000	△ 800,000	
⑥調査研究費支出	1,400,000	1,400,000	0	
⑦租税公課支出	3,000,000	3,000,000	0	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
⑧営繕管理費支出	1,500,000	3,000,000	△ 1,500,000	
⑨火災保険料支出	250,000	200,000	50,000	
⑩警備保障費支出	1,000,000	1,000,000	0	
⑪光熱水費支出	1,800,000	2,000,000	△ 200,000	
⑫雑 支 出	1,500,000	1,800,000	△ 300,000	
(3)貸付金支出	2,161,000,000	2,226,000,000	△ 65,000,000	
①生活資金支出	700,000,000	700,000,000	0	
②住宅・宅地資金支出	360,000,000	400,000,000	△ 400,000,000	
③学資資金支出	230,000,000	220,000,000	10,000,000	
④入学資金支出	200,000,000	220,000,000	△ 20,000,000	
⑤災害資金支出	6,000,000	6,000,000	0	
⑥自動車資金支出	620,000,000	630,000,000	△ 10,000,000	
⑦結婚資金支出	45,000,000	50,000,000	△ 5,000,000	
(4)厚生資金積立金取崩	2,100,000,000	2,100,000,000	0	
①現職団員支出	1,850,000,000	1,850,000,000	0	
②継続団員支出	250,000,000	250,000,000	0	
事業活動支出計	4,759,550,000	4,845,400,000	△ 85,850,000	
事業活動収支差額	286,641,000	185,042,400	101,599,000	
II. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1)基本財産取崩収入	321,000,000	1,100,000	319,900,000	
①定期預金(2)取崩収入	1,000,000	1,100,000	△ 100,000	
②有価証券(2)取崩収入	320,000,000	0	320,000,000	
(2)証券預金取崩収入	400,000,000	400,000,000	0	
有価証券(3)取崩収入	400,000,000	400,000,000	0	
投資活動収入計	721,000,000	401,100,000	319,900,000	
2. 投資活動支出				
(1)基本財産取得支出	321,000,000	1,000,000	320,000,000	
①定期預金(2)取得支出	1,000,000	1,000,000	0	
②有価証券(2)取得支出	320,000,000	0	320,000,000	
(2)特定資産取得支出	50,000,000	20,000,000	30,000,000	
記念事業引当資産取得支出	20,000,000	20,000,000	0	
会館建設積立資産取得支出	30,000,000	0	30,000,000	
(3)固定資産取得支出	2,200,000	2,200,000	0	
①建物建設支出	1,000,000	1,000,000	0	
②備品・構築物取得支出	700,000	700,000	0	
③ソフトウェア購入支出	500,000	500,000	0	
(4)証券預金支出	580,000,000	510,000,000	70,000,000	
有価証券(3)取得支出	580,000,000	510,000,000	70,000,000	
投資活動支出計	953,200,000	533,200,000	420,000,000	
投資活動収支差額	△ 232,200,000	△ 132,100,000	△ 100,100,000	
III. 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV. 予備費支出	50,000,000	50,000,000	0	
当期収支差額	4,441,000	2,942,400	1,499,000	
前期繰越収支差額	3,610,000,000	3,610,000,000	0	
次期繰越収支差額	3,614,441,000	3,612,942,000	1,499,000	

(注) 1. 借入金限度額 0円
2. 債務負担額 0円

平成23年1月27日 理事会議定
平成23年2月15日 評議員会議定

報告 9 諸規程・諸要綱の一部改定について

(現行のアンダーラインの部分を削除、改定、追加点を加える。)

理由 事業運営や収支のバランスを考慮して、普通厚生費贈与率の見直しをする。

現 行

第42ページ [(別表) V厚生事業並びに厚生費贈与取扱一覧表]

普通厚生費贈与率 年0.39%

この厚生事業並びに厚生費贈与取扱一覧表は、平成22年4月1日から、これを運用する。

改 定

普通厚生費贈与率 年0.33%

この厚生事業並びに厚生費贈与取扱一覧表は、平成23年4月1日から、これを運用する。